

X 特別支援学校における「地域とともにある学校」づくりを推進する取り組みに関する研究

横浜国立大学教職大学院 教育学研究科高度教職実践専攻
杉山 いずみ

1. はじめに

新学習指導要領では、生きる力のその先を目指して、「社会に開かれた教育課程」の実現を掲げている。肢体不自由教育部門と知的障害教育部門の小学部・中学部・高等部が設置されているX特別支援学校においては、令和2年度より新学習指導要領の実施を目指し、教育課程の再編整備を行っている。また県内の特別支援学校においてコミュニティスクールの一斉導入を次年度に控え、今後障害に対する地域・社会の理解が一層進み、共生社会の実現が期待される。この流れを受けてX特別支援学校では、業務班である「地域開拓班」と、平成30年度より校内の組織である教育課程再編成のプロジェクトチーム「地域との連携」分科会を中心に、「地域とともにある学校」としての取組を検討することで、社会に開かれた教育課程の実現を目指している。平成31年度「地域との連携」分科会は、各学部の教職員と栄養教諭、地域開拓専任の18名での編成となっている。

高等部知的障害教育部門の作業班では、昨年度初めて近隣施設での清掃を実施した。また、以前からX特別支援学校肢体不自由教育部門小学部と地域の小学校における交流及び共同学習が行われており、関(2018)は、異校種間の教員において、意識の向上が見られたとして行うことでの効果を明らかにしている。この取組は今年度、回数を増やして実践することとなっており、「地域とともにある学校」として一層期待される取組であるといえる。本多(2019)は、知的障害教育特別支援学校において地域資源を活用した授業の有効性として、生徒の学習意欲や自己有用感の高まりが挙げられたとしている。以上のように肢体不自由教育部門小学部における小学校との共同学習や、高等部知的障害教育部門での一定の取組がなされ成果が認められる一方で、取り組みに当たっては生徒の実態や検討する場での課題などの難しさが聞き取りより挙げられている。教職員の意識の変容や組織的に推進していく過程を明らかにした研究はない。そこで

これらの難しさの要因を明らかにし、取り組みを推進させる必要がある。

2. 研究の目的

X特別支援学校における「地域とともにある学校」を目指すうえで障壁となる要因を明らかにし、地域資源を活用した授業を行が行われるように促進する取り組みを組織的に行うことで、実践や検討が自発的に行われるようになり、教職員の意識の変化をもたらすことができるか検証する。

3. 研究方法および評価

「地域とともにある学校」を校内で実践・推進するにあたっては、教育課程再編成プロジェクトチーム「地域との連携」分科会が軸となり推進した。

課題を明らかにする方法及び教員の意識の変化については30分間の半構造化インタビューによって行った。対象者は各学部の学部長5名及び「地域との連携」分科会に所属するメンバーから各学部1名を抽出して計10名で行った。質問項目は次の2点である。①「『地域とともにある学校』として所属する学部で行ってきた授業や実践について」、②「『地域とともにある学校』としてどうなったらいいか」、である。インタビューは7月と12月の2回実施し内容を分析した。評価は質的分析によって行った。結果、要因として11のカテゴリが抽出された。また12月の発言からは授業実践数が増加した。教育課程再編プロジェクトによる具体的な取り組みの実績の積み重ねと、意識化の取り組みにより、授業に対する検討が活性化した。また検討の深まりによって課題の質が変化をもたらしたといえる。

4. 参考文献

- ・関建哉(2018)「インクルーシブ教育推進のための交流及び共同学習」『神奈川県立総合教育センター長期研究員研究報告』16:67~72.2018
- ・本多由香 武田篤(2019)「特別支援学校における地域資源を活用した授業の有効性に関する検討～教師と生徒へのインタビュー調査から」『秋田大学教育文化学部教育実践研究紀要』第41号.2019